

平成 30 年 3 月 28 日

常務委員会承認

## 平成 29 年度 日本地学教育学会広報委員会（第 1 回）議事録

広報委員長 宮下 治

- I 日時 平成 30 年 2 月 10 日（土） 14:00～16:00
- II 場所 順天堂大学 御茶ノ水・本郷キャンパス 第 2 教育棟（宮下研究室）
- III 出席 宮下 治（委員長）、吉富健一（副委員長）、青木秀則、小森次郎、  
竹下欣宏、藤平秀一郎、山下浩之 （アンダーライン：欠席）

### IV 内容

#### 協議事項；

#### 1. 平成 30 年 2 月～平成 30 年 6 月までの担当について

- ・委員会統括 ；宮下委員長
- ・学会HPの作成、管理及び運用（更新）；吉富副委員長、青木委員
- ・地学教育ニュース（学校現場などでの実践紹介）；藤平委員、山下委員
- ・学会メールニュース；小森委員、竹下委員

協議の結果、上の通り承認された。

#### 報告事項；

#### 1. 各担当の活動報告（平成 29 年 2 月～平成 30 年 1 月）

##### (1) 学会ホームページの管理及び運用（更新）について（吉富副委員長、青木委員）

学会ホームページ更新状況について

- ・記事（学会・イベント等）の掲載： 16 件
- ・議事録等の掲載： 4 件
- ・掲載内容（選挙・投稿規定や様式）の更新： 8 件

##### (2) 「地学教育ニュース」について（藤平委員、山下委員）

・平成 30 年 4 月号分までの原稿は揃っているが、その後の原稿に困っている。  
何とか平成 30 年 7 月号、10 月号までの原稿は埋められるかと思うが、その後の原稿についてはかなり厳しい状況にある。各広報委員が執筆依頼を分担してもらえるとありがたい。

##### (3) 「ニュースレター配信」について（小森委員、竹下委員）

平成 29 年 2 月から平成 30 年 1 月まで 54 通の配信を実施した。

月平均 4.5 通で以前よりも増えているが、月によって数に偏りがある。なお、平成 28 年 2 月～平成 29 年 1 月は月に 2 通程度であった。平成 28 年度の委員会では月に 4 通を目標にしていたので、その目標は達成された。

(4) 学会パンフレットについて（竹下委員）

平成 28 年度に学会パンフレットを作成し、2000 部を印刷した。平成 29 年度日本地学教育学会兵庫全国大会、平成 29 年度日本地質学会愛媛大会において参加者に配布した。また、平成 30 年度日本地学教育学会茨城大会などにおいても、パンフレットを参加者に配布予定である。さらに、学会パンフレットの PDF ファイルを学会ホームページに掲載することとした。

(5) 現地講習会（藤平委員）

- ・実施日：平成 29 年 10 月 21 日（土）
- ・講師：藤平委員
- ・参加者：13 名（学会員 3 名、非学会員 10 名）

2. 平成 30 年 2 月以降の活動について（平成 30 年 2 月～平成 31 年 1 月）

(1) 学会ホームページの管理及び運用（更新）について（吉富副委員長、新委員）

スマートフォン対応の学会ホームページ作成を検討することとした。

(2) 「地学教育ニュース」について（藤平委員、山下委員）

学会誌の平成 30 年 1 月号掲載の原稿は校正も終了している。4 月号掲載の原稿も担当に届いている。

7 月号以降の原稿については、以下のように各委員から原稿執筆の依頼を行うこととした。7 月号；藤平委員、10 月号；竹下委員、平成 31 年 1 月号；山下委員、4 月号；吉富委員。

(3) 「ニュースレター配信」について（小森委員、竹下委員）

コンスタントに月に 5 通以上を目指して配信を行っていききたい。学会員、並びに広報委員からも配信すべき情報の提供をお願いしていききたい。

(4) 現地講習会（藤平委員）

- ・実施日：平成 30 年 8 月 27 日（月）
- ・講師：藤平委員
- ・備考：平成 30 年度日本地学教育学会茨城大会実行委員会と日本地学教育学会広報委員会との共催で実施をしたい。なお、本件に関しては、広報委員である青木委員が茨城大会の実行委員長であることから、共催の可能性があることを確認した。決定は、次回の常務委員会に諮ることとした。

3. 次期（平成 30 年 7 月～平成 32 年 6 月）広報委員会の委員構成について

青木委員が茨城大会実行委員長であることから退任の申し入れがあった。他の 6 名の委員からは継続の意向を確認した。なお、学会ホームページの管理及び運用（更新）のできる学会員 1 名を委員に加えたいことが確認された。

次回 平成 30 年度 日本地学教育学会広報委員会

日 時；平成 31 年 2 月 2 日（土）、もしくは 9 日（土） 14:00～16:00

場 所；未定